資料3

平成 28 年度復興推進委員会　現地調査結果報告

1，平成 28 年度現地調査の概要

（1）趣　旨

復興推進委員会における審議に資するため、復興推進委員会委員が、被災3県の復興の現状と課題等について視察・意見交換を行う。

（2）日　時

平成28年10月19日（水）岩手県
10月　5日（水）宮城県
9月　7日（水）　福島県

（3）今年度現地調査の方向性

- 産業となりわいの再生
- 交流人口の増加等により、地域の魅力や活力を築こうとする取組
- 原子力災害からの復興
- ハード面（住宅、インフラ、復興まちづくり等）

2．岩手県における現地調査結果報告 【中田委員報告資料】

（1）実施日　：　平成28年10月19日（水）
（2）訪問先　：　岩手県　釜石市、大船渡市、陸前高田市、一関市
（3）参加者　：　岩渕委員、中田委員、松原委員
（4）行　程　：

①釜石市

- 東北横断自動車道釜石秋田線（釜石～花巻）釜石西 IC（仮）工事状況

②大船渡市

- 大船渡地区土地区画整理事業

③陸前高田市

- 一般社団法人マルゴト陸前高田
- 株式会社バンザイファクトリー

④一関市

- 株式会社八木澤商店

資料3

(5)結果報告:

① 東北横断自動車道釜石秋田線(釜石～花巻) 釜石西 IC(仮)の工事状況視察(釜石市)

- 東北横断自動車道釜石秋田線(全長 80km)のうち、全長6kmの高規格道路である釜石道路の釜石西IC(仮)の工事現場を視察。平成 23 年に事業化され、平成 30 年度に開通予定。

- 開通により、内陸と沿岸の所要時間の短縮、渋滞解消、災害時の安全な通行などの直接的な効果に加え、企業立地等の波及効果も期待されており、また、釜石で開催されるラグビーワールドカップ 2019 に向けて、 釜石市へのアクセスの向上 が見込まれている。

- 先方(国土交通省東北地方整備局南三陸国道事務所)から、工事の概要や、工事に当たっての地域への貢献と配慮(工事で発生する土砂の復旧・復興事業への提供、工事に必要な生コンクリートの専用プラントの建設など)について説明を受け、その後工事現場を視察しながら、委員と先方で意見交換を行った。 委員からは、工事の詳細、将来的な構想、道路と鉄道の並存などについて質問が上がった。

- ***(所感)そもそも道路整備が不十分であった沿岸地方部では、高規格道路の機能が産業面、生活面、災害時のバイパス機能など多様であることを再認識した。9 月の岩手県岩泉水害では、宮古市と盛岡市を結ぶ唯一の迂回路として、本釜石経由のアクセスが代替機能を発揮した。80-100 キロメートル離れた内陸と沿岸部の基幹交通路が高規格道路によってようやく一本につながる意義は大きい。今後の波及効果に大いに期待したい。***

釜石西 IC (仮) の工事状況

先方から説明を受ける委員

資料3

② 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業（大船渡市）

- 大船渡駅周辺の基盤整備を行い、商業・業務地、住宅地を総合的に整備する事業。津波復興拠点整備事業による商店街観光交流設備の整備もあわせて実施され、一部の商業施設は、H28 年度中に開業。

- 大船渡市から、事業の全体像と進捗について説明。現在は、商業・業務系エリアで立地（ホテル等）が進んでおり、現在仮設店舗で営業中の商店の出店を予定。また、市の拠点公共施設（交流施設兼災害時避難施設）が間もなく着工。宅地整備も順次実施予定 。その後、BRT（バス高速輸送システム）の大船渡駅も視察。

- *（所感）旧大船渡駅前沿岸部の市街化計画の全貌が見えてきた。ホテルの移転に続き、スーパーやドラッグストアなど生活面の拠点施設が本かさ上げ地域に移転を始めている。大船渡市の新たな拠点として、今後の街づくり施策の展開に大いに期待している。住民の賑わいの創出への支援を継続して検討したい。*

（左上）大船渡地区土地区画整理事業地の現状

（上）事業説明を受ける視察団

（左）整備されたＢＲＴ大船渡駅と専用道

資料3

③一般社団法人マルゴト陸前高田、株式会社バンザイファクトリーでの意見交換（陸前高田市）

- **（一社）マルゴト陸前高田**は、企業・大学・自治体等の各種研修や教育旅行など「学び」による交流人口増加を通した、陸前高田市の継続的な活性化 を目指し、平成 26 年に発足。平成 26 年は約 3、000 名、平成 27 年は約 6、000 名の企業研修等の受入を実施。平成 28 年度から、民泊修学旅行の受入事業 を開始。今年度約 800 名、来年度は約 3、100 名の民泊修学旅行を受入予定。

- 先方からの説明、及び委員との意見交換での主なポイントは以下のとおり。
  - 大船渡市役所と情報共有しつつ、大船渡市・陸前高田市・気仙沼市の3市で、各種研修や教育旅行の受入を行おうと動き出している。最終的には沿岸部すべてで連携をして、目的をもって東北に来られる方々を増やしていきたいと考えている 。
  - 企業研修のプログラムの作成にあたっては、各企業で研修の目的は全く異なるので、それぞれの目的に合わせた提案を行い、オーダーメイドのプログラムを作っている。この部分を「売り」にして、自走できる組織を作りたい。
  - 修学旅行の誘致に当たっては、学校にダイレクトメールを送り、関心を示してくれた学校に伺って直接お話をした。その結果、今年度約 800 名、来年度は約 3、100 名の民泊修学旅行を受入予定。
  - 修学旅行生はこれまで陸前高田には来なかった層なので、新たな観光客の誘致という面では一定程度効果が出ている。
  - 修学旅行生など訪問客の増加を契機に、市内の仮設商店街をもっと利用してもらえるようなきっかけ作りを提案して、地域の活性化を試みている。
  - 民泊を受入れる約 150 軒のご家庭に対しては、それぞれの事情や希望について聞き取りを行っている。このうち約 10 軒は海外の方を受入可能であり、実際に海外の学生・生徒を受入れている。

- ***(所感)行政や住民を巻き込み、若者の発想力・提案力を武器に、交流人口の増加を目指す非常に意欲的な取組であり、今後の事業展開に期待するとともに、モデルケースとして他地域に横展開していくことが望まれる。修学旅行に加えて、企業の新人研修など、新たな時代の人づくりのニーズに、本プログラムが呼応していることから、新たなツーリズムの需要を喚起していることが、きわめて興味深い。***

- **(株)バンザイファクトリー**は、「岩手の木・漆・鉄器、IT」をテーマに、地域資源を見直し、「三陸甘露煮」、「椿茶」、木製スマートフォンケースなどの魅力的な商品を製作 。復興庁主催「新しい東北」復興ビジネ

スコンテスト 2015 ビジネス部門大賞受賞。

- 髙橋代表取締役から、震災以降の事業の経緯や商品の研究開発について説明があり、意見交換を行った。商品開発には多くの課題があったが、試作を繰り返し、消費者の生の声を重視し、改良を重ね高い評価を得るようになった。地元や都内の百貨店での売れ行きもよいとのこと。

- ***(所感)本事例は、大学でも求められているイノベーター―やアントレプレナーシップの見本事例であり、また「新しい東北」の創造に向けた挑戦事例でもある。例えば大学との連携を強化するなど、今後の事業展開に期待したい。汎用品の大量生産とは対局の、プレミアムな価値を増大させるマーケティング戦略に、他業種での経験に基づく創意工夫を強く感じた。次の商品展開にくわえて、気仙地区の多様な事業者への新たなビジネスモデル創出の刺激提供など、地域内での相互作用の循環を期待したい。***

(一社)マルゴト陸前高田 伊藤理事(左から２番目)との意見交換の様子（事務所内）

(株)バンザイファクトリー 髙橋社長（一番左）との意見交換の様子（社内）

④株式会社八木澤商店視察(一関市)

- 創業 1807 年の味噌・醤油の醸造会社。震災で蔵と製造工場が全壊・流出する壊滅的被害を受けたが、再建を果たす。被災地企業4社で新たな食品ブランドを立ち上げ、「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 2015 優秀賞を受賞。このほか、クラウドファンディング、ゲーム会社とのコラボ商品の開発など、新たな取組にも積極的に取り組んでいる。

- 一関市の大原工場を視察。河野取締役会長から、会社の概要、工場内の設備や醤油の製造プロセスなどについて説明を受けた。大豆をはじめ、岩手県産の材料にこだわり岩手の産物を作ることを大事にしていること、震災後様々な取組をして売上は伸びてきたが、未だに震災前の売り上げには戻っていないことなど説明があった。

資料3

- *(所感)伝統を守り地域のつながりを大切にしながら、販路拡大等に向けて新たな挑戦を続けている。有機食品の価値創出と、水産加工物への調味料提供等、沿岸部の食品産業の核として機能している。歴史に根ざす地域愛と食品へのこだわりに感銘を受けた。新たな飛躍を期待する。*

（左上）（株）八木澤商店大原工場の外観

（上）工場内で事業説明を受ける視察団

（左）工場内の製造設備

資料3

3. 宮城県における現地調査結果報告 【松原委員報告資料】

（1）実施日 ： 平成28年10月5日（水）
（2）訪問先 ： 宮城県 気仙沼市、南三陸町
（3）参加者 ： 伊藤委員長、秋池委員長代理、秋山委員、岩渕委員、中田委員、松原委員
（4）行 程 ：

①気仙沼市

- 気仙沼市、リアス観光創造プラットフォーム、気仙沼水産資源活用研究会との意見交換
- 株式会社足利本店 潮見町工場

②南三陸町

- 八幡川左岸地区（志津川地区被災市街地復興土地区画整理事業）
- 丸平（まるへい）木材株式会社
- みやぎジョネットとの意見交換

（5）結果報告：

① 気仙沼の水産業・観光振興に関する意見交換と視察（気仙沼市）

- 気仙沼市では 、市の観光戦略の中核を担い DMO（※）構築に取組む「リアス観光創造プラットフォーム」、産官学連携で水産資源を活用し高付加価値事業の創出を目指す「気仙沼水産資源活用研究会」との意見交換を行った。 （※）Destination Management / Marketing Organization の略。

- 両団体ともに、「東北未来創造イニシアティブ」（代表発起人：大山委員）との連携協働事業。また「新しい東北」先導モデル事業の採択実績あり。

- 菅原気仙沼市長の挨拶の後、両団体から事業説明があった。説明の概要は以下のとおり。

（リアス観光創造プラットフォーム）

- 気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツの活用、水産業と観光産業の連携・融合による付加価値の創造を柱として、「海と生きる」を観光コンセプトと定め、観光ツアーの開発、新たな食の提案とブランド化、インバウンド戦略の立案など、多角的な事業を推進。

（気仙沼水産資源活用研究会）

- 市の基幹産業である水産業において、水産関連企業の収益性が低く、若年層の雇用機会を十分

に創出できていない。水産資源を活用し、食品や美容品など高付加価値の商品を開発し、将来的には新たな産業・雇用の創造（U ターン・Iターンの獲得）を目指している。市内25の会員企業・団体が中心となり、市、大学・研究機関、大手企業OB等と連携し取組を推進。

- 委員からは、主に以下の趣旨の発言があり、活発な意見交換が行われた。
  - 観光の目標値の設定。
  - 地理的に比較的不便な場所にあるが故の広報活動の重要性。
  - 広域観光振興の重要性。
  - 観光戦略の実現には数十年といった長期に亘る場合があるが、節目ごとに手応えを感じることが成功のポイント。
  - 例えば仙台で生まれ育った人など、あまり海に馴染みがなく比較的近郊の方をターゲットにしてはどうか。
  - ここでしか味わえない食、この地域の生活や歴史が実感できる体験の提供が必要。
  - 高付加価値の商品であれば、デフレ下でもある程度価格の維持ができるし、販路を開拓し売上が伸びれば、取組意欲の更なる向上にもつながる。創意工夫を重ねて今後も取り組んでほしい。

- 意見交換の後、**株式会社足利本店潮見町工場**を視察。本工場では、子供を含めた家族連れを対象に、リアス観光創造プラットフォームが開発した「ちょいのぞき気仙沼体験ツアー」を実施。カツオ・メカジキ・サメの加工・保存・出荷現場の見学、サメに触れる体験、魚の試食など、様々な体験ができるツアーとして好評を博している。

- ***(所感)フカヒレの販路など失ったものが大きい当地では、地域一体となって、水産・観光を軸に地域活性化に積極的に取り組んでいることが報告された。しかし仙台を中心とする新幹線沿線の内陸都市から観光客を誘致するには、交通の便や商品・サービスのインパクトがいまだ相当に不足しているという印象は免れない。観光の目標値を設定しつつ、逐次ビジネスモデルを修正することが期待される。***

資料3

意見交換の様子
（左：菅原気仙沼市長ほか　右：伊藤委員長ほか委員）

株式会社足利本店潮見町工場内の出荷作業場

②南三陸町

- 南三陸町では3か所を視察。**八幡川左岸地区**では、低地部をかさ上げし、従来の市街地をコンパクトに再編する**土地区画整理事業**の現状を視察。先方から現状説明（主な内容は以下のとおり）の後、質疑応答を行った。
  - 以前は住居・商店・水産加工場などが混在する旧市街地が形成されていたが、東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた。
  - 町の復興の方針として、基本的には、今回の津波で被災を受けた旧市街地については、生業（なりわい）、いわゆる産業的な土地利用を図ることとしており、住居などについては、高台に移転するという、「職住分離」の土地利用を行うこととしている。
  - 防災集団移転宅地と災害公営住宅は平成 28 年度中に全て完成予定。現在のさんさん商店街の店舗を集めた商業施設を平成 29 年 3 月にオープン予定。震災復興祈念公園も整備予定。
  - 町の基幹産業の一つである水産業の復興が非常に重要。水産加工場などの早期復興を目指している。水産市場も完成し、町としても水産業の復興が大きく進んできたと実感。

資料3

- 続いて、**丸平木材株式会社**を視察。
  - 明治 41 年創業の木材製材・加工・販売会社。東日本大震災で津波の被害を受けて工場が全壊するも、1 年後の 2012 年4月に営業を再開。
  - 低温乾燥による高品質な製材、住宅の全ての部材を加工する「一棟挽き」、南三陸の杉へのこだわりなどが特長。
  - FSC森林認証（※持続可能な森林管理が行われている森林とその加工業者に与えられる国際認証）を平成 27 年に取得。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、木材の調達基準の認証材となっている。
  - 製材所、乾燥機などの施設視察と質疑応答を行った。

- 最後に、**みやぎジョネット（宮城女性復興支援ネットワーク）**から、活動の説明を受けた後、活動に参加している住民の方も交えて意見交換を行った。
  - みやぎジョネットは、東日本大震災を受け、被災地女性と全国支援者の思いを結ぶことを目的に、平成 23 年5月に発足。応急仮設住宅や公営住宅の集会所等を使ったサロンの開催等、被災地女性の復興に向けた様々な活動を実施。
  - 意見交換では、活動参加者から、みやぎジョネットの活動への感謝が述べられた一方、応急仮設住宅から災害公営住宅へ住み替えが始まり、災害公営住宅での新たなコミュニティ作りの難しさが課題となっていることが分かった。

- ***（所感）丸平木材は自然さを保ちつつ木材を乾燥させる技術に特有のものがあり、公立施設の建設等でも利用されるならば、地方産業のモデル事業になりうると感じた。また南三陸町では災害公営住宅で新たなコミュニティを作れるのかについて不安が高まっているという訴えを聞いた。散在し古くから交流の乏しかったコミュニティが市町村合併で自治体として統合されたという経緯もあり、NPOなどの役割は相当に大きく、公的支援が望まれる。***

資料3

（写真上）高台から見た八幡川左岸地区の被災市街地復興土地区画整理事業対象地

（写真上）高台から見た八幡川左岸地区の被災市街地復興土地区画整理事業対象地

（写真上）高台から見た八幡川左岸地区（海側）

（写真上）丸平木材株式会社内の丸太置場で説明を受ける視察団

（写真上）丸平木材株式会社内の製材所

（写真上）みやぎジョネット・活動参加者との意見交換

資料3

4. 福島県における現地調査結果報告 【田村委員報告資料】

（1）実施日 ： 平成28年9月7日（水）
（2）訪問先 ： 福島県 三春町、いわき市、楢葉町、双葉町
（3）参加者 ： 伊藤委員長、秋山委員、菊池委員、田村委員、中田委員
（4）行 程 ：

①三春町
福島県環境創造センター「コミュタン福島」
②いわき市
ワンダーファーム
③楢葉町
ふたば復興診療所、コンパクトタウン復興拠点整備地、天神岬スポーツ公園
④双葉町
中野地区復興産業拠点、双葉駅東側

（5）結果報告：

①福島県環境創造センター「コミュタン福島」（三春町）

- **三春町**では、原子力災害からの環境回復・創造に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う総合的な拠点 である**福島県環境創造センター**のうち、交流棟「コミュタン福島」を視察した。

- 先方からは、本センターの概要説明に加え、以下の趣旨の説明があった。
  - 本センターでは、誘致した日本原子力研究開発機構と国立環境研究所と連携した調査研究を通じて、風評被害の払拭につなげるほか県内の子供への教育に尽力 。具体的には、県内の約1万8千人の小学5年生全員が、福島県の現状について正確な情報を知り、また、自身で考え、行動する能力を身につけるため、環境創造センターを見学してもらう。そのためのバス借り上げ経費（交通費）を支援。
  - 福島県への教育旅行の入込数は、震災前と比べて5割程度しか回復しておらず、県外からの教育旅行先として本施設が多く利用されることを期待 。

資料3

- 当日は、多くの子供たちが、最新の全球型の映像を始めとした体験型の展示を通じて、福島の環境回復等について楽しく学んでいる様子が見られた。

- ***(所感)本施設は、福島の環境の現状や放射線に関する正確な情報について、県内外の方が大人・子供問わず学ぶことができる施設であり、風評被害の払拭のための情報発信、観光交流の場として、地域振興の核となる高いポテンシャルを持った施設であると感じた。***

館内の展示例

子供の展示体験の様子（後ろは視察団）

②ワンダーファーム(いわき市)

- **いわき市**では、自家栽培のトマトを始め地元の新鮮野菜を使い、レストラン、直売所、加工施設などで6次産業化を図っている **ワンダーファーム**を視察した。トマトハウスや直売所などを視察し、震災後の風評被害の払拭、売上回復・向上のための創意工夫 などについて説明を受けた。

- 本施設は、震災時、ハウスのパイプが歪み、暖房施設が壊れるなどの大きな被害があった。また、原子力災害による風評被害もあり、一時は首都圏への出荷が止まったが、放射性物質検査を一早く実施するなど、売上の回復に努め、震災翌年には、震災前と同等まで売上が回復 した。一方で、販売先は県内中心に変化した。現在では、売上は県内約7割、首都圏約3割。

- 現在の従業員は約80名で、地元の方が中心。このうち、双葉郡からの避難者は12名。

- 現在の課題としては、働き手の不足が挙げられるとのこと(募集しても人が集まらない状況)。

資料3

- 委員からは、震災以降の経営面での取組などについて質疑応答があった。

- *(所感)本施設は、風評被害を払拭し、売上を回復した成功事例というだけでなく、地元の雇用創出、交流人口の増加による地域活性化も目指しており、被災地における第一次産業の一つのモデルケースであると感じた。*

ハウス内でのトマト栽培の様子

施設内の視察風景(写真上部の建物はレストラン)

③楢葉町内(ふたば復興診療所、コンパクトタウン復興拠点整備地、天神岬スポーツ公園)

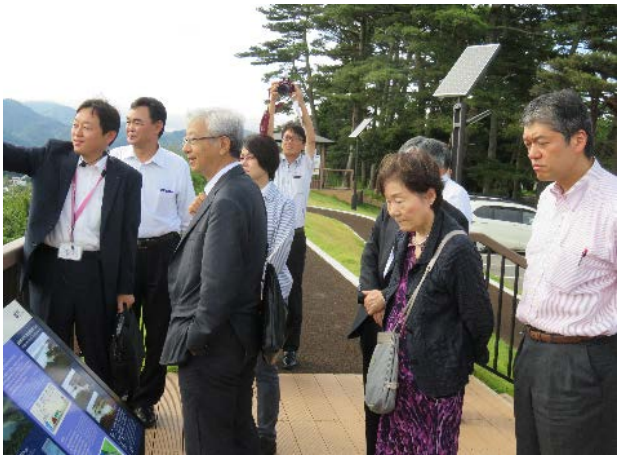
- **楢葉町**では3か所を視察。松本楢葉町長が全行程に同道。今年2月に開所した**ふたば復興診療所**では、診療所の概要、患者数の推移(患者は現在約30名/日、うち町内の方が5割)、避難指示区域における医療・介護提供状況について説明があった。

- **コンパクトタウン復興拠点整備地**を視察。住居・医療・福祉・商業・交流施設が集積した生活拠点の形成を目指し、宅地の造成が今年2月から開始。ホームセンター・スーパー・各種テナント約10か所と立地調整中。地域交流館や郵便局も設置予定。

- 楢葉町を一望できる高台にある**天神岬スポーツ公園**で、町内の復興の状況について説明聴取。

- *(所感)避難指示解除から1年が経過し、生活インフラの環境整備が進み、復興が加速し始めた一方で、依然として除染廃棄物の仮置き場が町内の78万㎥を占めるなど課題もあり、今後の復興の進捗を引き続き注視していきたい。*

資料3



視察風景（天神岬スポーツ公園）

高台から見た町内の風景（画面中央の青色・黒色部分は除染廃棄物の仮置き場）

④双葉町内（中野地区復興産業拠点、双葉駅東側）

- **双葉町**では、**中野地区復興産業拠点**にて、双葉町の復興ビジョンの説明を受けた。その後、双葉駅東側を車中視察した。

- 双葉町からは、以下の趣旨の説明があった。
  - 中野地区を復興産業拠点とし、企業誘致等を進めていきたい が、元々田んぼであった当地区には上下水道が通っていないため、産業拠点としてのインフラ整備が必要 。先日、双葉町とURの間で中野地区の整備に関する覚書を交わした。
  - 線量の低いコンパクトなまちづくりが可能な双葉駅西側を新市街地として整備の予定。今後除染が行われる予定。
  - 帰還困難区域の取扱いに関する政府方針を踏まえ、今後、国とも協議を進めていきたい。

- ***（所感）「双葉町は、双葉郡内でも復興が一番遅れているが、ようやくスタートという状況」という話が双葉町側からあったが、今回の視察を通して、県内の復興の進捗の差が見て取れた。双葉町の復興の課題は様々にあり、引き続き、関係者が一丸となって双葉町の復興を進めていく必要があると感じた。***

資料3

（写真上）中野地区復興産業拠点の現状

（写真上）中野地区。画面中央の緑のビニールシートの下は除染廃棄物の仮置き場。その後ろの林の向こうは、中間貯蔵施設予定地。

（写真上）帰還困難区域内のＪＲ双葉駅

（写真上）帰還困難区域内の双葉駅東側。東日本大震災で崩れた家が現在もそのままの状態となっている。